

# 生存科学研究ニュース

VOL.22. No. 4 2008. 1 発行

発行 財団法人 生存科学研究所

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1

電話 03-3563-3518 FAX 03-3567-3608

Eメール [seizon@mx1.alpha-web.ne.jp](mailto:seizon@mx1.alpha-web.ne.jp)

Web address <http://w1.alpha-web.ne.jp/~seizon>

## 新年のご挨拶



昨年は社会全体の世相を漢字一文字で表すものとして「偽」が示されました。それは表面的には華々しく見えても、その中身は実を伴わない軽薄なものが多かった、という意味だと考え

られます。それは天下泰平の世の中に慣れて、足が地に付かない行動が多くなった、ということでしょう。

本年はこのようなぬるま湯の惰性から立ち直って本来の姿を取り戻さねばなりません。幸い経済情勢は本年度の後半には立ち直りへの契機が掴めるという期待があります。

このことに関連して今年の後半にかけて原油高騰を中心とする資源問題と、洞爺湖サミットで主たるテーマとなる環境問題が国際的注目を浴びると思いますが、これらを含めて人類生存の長期的安定についての政治経済システムの根本的あり方を考える時期が到来しています。生存科学は、このような研究方向について、今こそ大いに発言しなければなりません。

年頭に当たり強くこのことを考える次第であります。



## 第3回現在の保健医療制度の源流を探る研究会

2006年10月7日に上記研究会の第3回の会合を開催し、等々力英美氏（琉球大学医学部准教授）と東亜紀氏（順天堂大学医学部公衆衛生学教室博士課程大学院生）にご講演いただきました。



等々力英美氏には、「戦後沖縄の公衆衛生における政策決定と全国(日本)との比較研究の可能性 — GHQ/OKINAWA データベースの利用 —」と題した講演で、戦後の沖縄における公衆衛生の政策決定と、沖縄に関するGHQ関係のデータベースについてご紹介いただいた。

戦後の沖縄における公衆衛生の政策決定では、まず【マラリアと移民政策】として、戦災や戦争時の住民移動によって引き起こされた1945～1948年の「戦争マラリア」と戦後の占領政府による移民政策によって引き起こされた1952～1959年の「移民マラリア」（主に八重山列島）についてGHQ沖縄文書データベースを活用して分析した結果、1)GHQ公衆衛生部門の提言が生かされれば移民マラリアは生じなかった。2)移民政策がなければ沖縄のマラリアは1950年初期に撲滅していた可能性を発表された。次に【戦後沖縄における米軍による法令と食糧配給政策と栄養所要量政策】として、沖縄における栄養政策は、1948年には乳児児童栄養政策に重点が置かれ、次いで1949年頃より学校給食政策、地域住民栄養政策に推移していたことが報告された。また【戦後沖縄における栄養転換と学童の体重変動、経済政策との関連性】として、栄養転換理論が栄養・食糧政策の評価に適用し得るかを検討するため、沖縄



関連のGHQ/SCAP/PHW文書をデータベース化し、栄養食糧関連文献を抽出して文書や統計資料を解析した結果、米国による住民の摂取エネルギー量策定に至る決定機序は、(統計資料の解析)→(調査デザインの策定)→(調査実施)→(調査の解析)→(調査数値を根拠にした摂取量の策定)のプロセスになっていたことなどが報告された。



東亜紀氏には、「助産婦を産み出した人々—占領期沖縄南部地域における出産をめぐる人々の実践—」と題した講演で、占領期の沖縄地域における出産に関する実態をご紹介いただいた。

アメリカ軍政、琉球政府によるマクロな文化・社会変容とは別に、人びとが「出産」の場におけるミクロな相互行為によって、いかに生き方を構成するのかについて、占領期における村落(シマ)の「助産婦」と人々と医療制度の間での出産をめぐる実践を通して分析した結果、1)占領下の国家政策を背景に、出産の物的環境、人的環境、慣習的行為は、絶えず変化を強いられた。2)シマの出産は、「伝統」対「近代」の二項対立に止まるものではなく、「助産婦」と人びとの双方向的な実践の中で日常生活に埋め込まれた。3)国家が生み出した「助産婦」は、人びとの生き方によって、シマの助産婦に再構成された。4)占領下の沖縄南部地域における家族計画の実践は、国家のイデオロギーによって強力に押し進められたものではなく、人々が知識と経験の受容を繰り返し、生殖行動が変化する過程であった。ことが報告された。

両氏のこれまでの研究は、ともに沖縄をフィールドにしたものであり、時系列というタテの考察のみならず、沖縄と日本(本土)とのヨコの比較を考える上で重要であり、本研究会での情報交換やさらなる研究が大いに期待できる  
(文責：杉田聡)



2007年1月27日に上記研究会の第4回の会合を開催し、渡部幹夫氏(順天堂大学医療看護学部教授)に、「現在の保健医療制度の源流を結核医療からたどる。」と題した講演で、占領下のGHQ文書および結核実態調査の概要をもとに結核予防法と結核医療の変遷をご発表いただいた。

【講演の概要】

結核統計総覧によると1955(昭和30)年の国民医療費は2388億円で26.8%を結核医療費が占めていた。その背景には戦前からの結核死亡率の高値があった。1948(昭和23)年にBCG接種を含んだ予防接種法、その後結核予防法が制定された。また、世界に先駆けて凍結乾燥ワクチンが開発された歴史がある。1949(昭和24)年ストレプトマイシンの輸入による導入が結核死亡の減少に寄与したと考えられる。

1951(昭和26)年3月28日、参議院厚生委員会は結核予防法の審議に当たり、武見太郎(社会保障制度審議会委員)、隈部英雄(結核研究所所長)、熊谷岱蔵(東北大学名誉教授)に対し参考人意見聴取をおこなった。3月30日に参議院を通過、4月1日結核予防法は交付された。しかし、BCGの有効性に対する疑問と強制的接種に対する意見が対立(「BCG論争」)していた。1951年4月の文藝春秋に武見氏は「結核撲滅策の撲滅—これは他人事の問題ではない—」という論文を発表しBCG強制接種に反対し、翌月、隈部氏による「結核撲滅策の撲滅に反駁する—問題の結核論争、主として学問的立場から武見太郎氏へ—」という論文が同誌に掲載された。BCGに関する論争は政治問題化した。GHQのBCG強制接種が必要との見解声明があり、その後、結核予防審議会のBCGの有効無害とする意見書が提出されるも、同年11月、衆議院厚生委員会はBCGの強制接種継続を決定し政治的に決着した。また、GHQ文書にも同様の内容が書かれたメモランダムを発見することができた。

結核予防法制定にあたり繰り返された「BCG論争」は今後の保健医療制度を考える上で大きな意味をもつと思われる。結核予防法は2006年に感染症法に統合されたが、日本における結核患者数の減少は鈍化しているとい





う現状もある。また、1952年から1973年まで5年毎に実施された結核実態調査の報告書は、医療制度研究のための貴重な基礎資料と考えられる。

発表後、研究会参加メンバー間で討論が活発に行われた。渡部氏は今後も占領期から戦後の結核医療や予防接種に関する研究を続けられるということで今後の成果が期待される。

(文責：杉田聡)

## 第2回 人類生存に向けたナノテクノロジーの可能性と倫理研究会

表記研究会は、2007年7月13日「『ナノテクノロジーと健康・社会・倫理の動向—ナノテクノロジーと社会、公衆衛生・健康・環境毒性と生命倫理、グローバル・エシックス—』と題して、松田正己氏（静岡県立大学看護学部保健医療システム学・教授）が報告し、討議を行った。内容は以下の通り。

ここ数年間、ナノテクノロジーと健康・社会・倫理に関して、英国サーレー大学倫理・グローバル政策学のGeoffrey Hunt教授と進めてきた研究成果を報告した。そもそもの発端は、生存研におけるハント教授のバイオテクノロジー（クローン技術）に関するELSI（倫理的・法的・社会的意味合い）の報告（生存科学に所収）から始まり、新しい科学技術であるナノテクノロジーの倫理・社会問題の研究に発展している。英国では王立協会がナノテクノロジーの健康環境問題に関する特別報告を出し、我が国も関係省庁の研究所による合同研究が開始され、米国や欧州の研究動向に歩調を合わせつつある。松田、大林らとハント教授は、ナノテクノロジーと倫理社会に関する国際的な会合を2004年に英国で開催し、その成果は昨年、英国から出版された。

ナノテクノロジーの健康環境影響は、従来の決定論的な方法（科学的根拠が確定するまでは社会的な対策が実施できない）では、グローバルな課題に対応できないのではないかという危機感（地球温暖化やアスベスト、狂牛病等の先行する社会課題に基づく）から、欧州では、予防原則という古くて新しい方法が提案されている。米国は、州によっては、予防原則を環境問題に取り入れているところもあるが、国としては、欧州よりは、産業優先の政策を採っている。しかし、米国では、ナノテクノロジーの巨大な国家予算の内、10%を倫理社会教育の課

題に振り分けており、我が国の科学技術政策に大きな疑問（倫理社会問題の予算がほとんど無い）が投げかけられている。最近では、欧州において、ナノテクノロジー関連製品の回収騒動や、米国における銀のナノテク製品の規制が検討されるなど、国際的な動きが活発となっている。

米国は1990年にヒューマン・ゲノム・プロジェクトをスタートさせる前年の89年9月に、第1回ELSIのワーキング・グループを立ち上げた。ゲノム・プロジェクトは2003年で遺伝子解析が終わって終了したが、終了前の2001年、ナノ科学のプロジェクトが始まる時に、ヒューマン・ゲノム・プロジェクトのELSIの中にナノ科学が登場してきた。米国は、1997年に大統領令で生命倫理の法律を検討するのだが、同年、それを受け、日本では科学技術会議で生命倫理委員会が立ち上げられた。フランスが1994年に生命倫理法、イギリス、ドイツは1990年にそれぞれ関連の法律をつくっており、欧州の動きが早い。日本は10年遅れで動き出し、その日本のバイオ社会対策の10年の遅れが、そのまま、ナノテクノロジーの社会倫理対策の遅れとなっている。

公衆衛生上の問題は、最近のデータとして遺伝子毒性、細胞毒性、器官系の毒性が指摘されている。また、分子シャペロンと言う興味ある分野（狂牛病等の原因）にも関係が示唆されている。魚の脳に問題を起こしたというレポートもある。脳とエラと肝臓をコントロールに比べて高い損傷を与えているという。人体は体と脳の間にはバリアがあり、脳に物質は流れないが、ナノ粒子はその関門を通り抜けるとされ、その構造は、グリア細胞の研究として始まっている。

米国では、バイオの国家プロジェクトの時代からELSIへの取り組みの大きな流れがある。イギリスの場合は、環境問題等で動きがあり、特にprecautionary（従来、予防原則と訳されるが警告的な対策の意味、科学的根拠の確定していない時に社会的な対策を構築する）ということが欧州では大きな話題になっているが、その起源は疫学（19世紀、コレラ菌が同定される前、英国のジョン・スノーによるコレラの社会対策とポンプ）にある。

今後、必要なのは、持続可能（sustainable）なナノテクの発展である。進行中の世界の研究、政策展開に注意を払い、エコロジカルな視点を持ち、グローバルな関心となるナノテクの影響を長期的視点から考えることで、ナノテクがグローバル社会の持続可能性に寄与する。

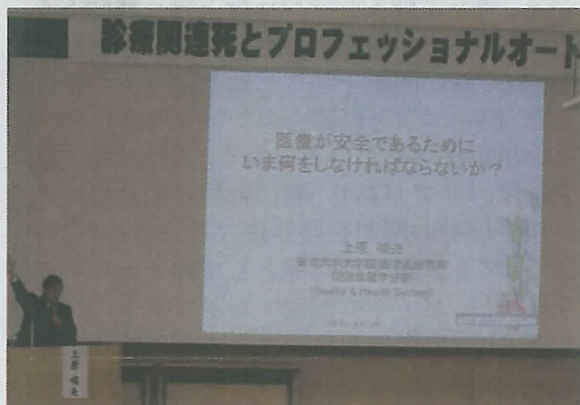


## 医療政策研究会シンポジウム

厚生労働省を中心に医療関連死における死因究明機関の設立が検討されているが、診療関連死の死因究明機関の創設は、これまでの「だれ(Who)」の責任から「なぜ(Why)」事故が起きたかへと転換する、またとない機会であり、密室のなかにあった、わが国の医療の透明性を確保し、安全文化を構築する好機です。死因究明機関は、単に事故原因の究明や紛争の解決を目的にするだけでなく、医療の安全・質の向上という国民的テーマに応える事業の一環に位置付けていく必要があります。

生存科学研究所、医療政策研究班は、11月5日に厚生労働省医政局総務課医療安全推進室宛意見書「診療関連死の原因究明から始める医療安全」を提出いたしました。平成20年1月14日には、その内容について広く一般の方々に公開し、議論を深める機会を期待し、シンポジウムを開催いたしました。

提言要旨は現在、生存科学研究所ホームページに掲載中です。またシンポジウムの内容につきましては、学術誌「生存科学」Bに掲載を予定しております。



## 銀座ナイトセミナー



(財)生存科学研究所では、現在、11の研究プロジェクトを組織し、生存と健康や医療などに関する多彩な研究を推進しています。このたび、生存研の一般会員のみならず、非会員にも開放して「銀座ナイトセミナー」を年に数回開催し研究内容の社会還元をすることとなりました。

その第1回として、生存研の「代替医療と倫理」研究会の内容を紹介するとともに、放送大学の坂井素思先生にご講演をいただきました。

日本における種々の代替医療に対するコストは3.5兆円を推計されています。それらは妥当な金額なのでしょうか？そこにおいては公平は確保されているのでしょうか？市場原理から見たらどうなのでしょう？坂井先生は、社会経済学、消費社会論などを研究され教育に当たられております。わかりやすい講演がなされる予定です。お気軽にご参加ください。

司会：津谷喜一郎

「代替医療と倫理研究会」研究責任者  
講師：坂井素思 放送大学教養学部助教授  
講演：健康消費のなかの代替医療と倫理  
— 贅沢な医療は倫理的か？ —

日時：2008.1.18(金) 18:00-20:00

場所：フェニックス・プラザ(紙パプル会館)

## 研究会日報

- 11月15日(木) 平成19年度第2回常務理事会
- 11月15日(木) 医療政策研究会
- 11月24日(土) 脳・身体の日内リズムに基づいた教育・学習研究会
- 12月8日(土) 現在の保健医療制度の源流を探る研究会
- 12月10日(月) 医療政策研究会
- 12月17日(火) 口腔環境研究会
- 12月18日(木) 平成19年度第3回常務理事会
- 1月14日(月) 医療政策研究会シンポジウム
- 1月17日(木) 代替医療と倫理研究会
- 1月18日(金) 銀座ナイトセミナー
- 1月31日(木) 代替医療と倫理研究会
- 2月9日(土) 現在の保健医療制度の源流を探る研究会
- 2月12日(火) 口腔環境研究会
- 2月14日(木) 平成19年度第2回理事会・評議員会